

# 自由国民新聞

JIYU-KOKUMIN SHINBUN

2021(令和3)年  
12月20日  
第6号

発行所：自由国民連合  
〒103-0014  
東京都中央区日本橋蛸船町  
2-15-9-901  
TEL：03-6661-2525  
FAX：03-6661-7829

## 尊皇愛国・反共救国・保守団結・国際連帯 ——自由国民連合

# 2022年を自主憲法制定の年に

## サンフランシスコ条約70年、沖縄返還50年

2022年は、日本がいわゆる「戦後」を抱えたまま77年目の年となる。「オキユバイド・ジャパン（占領日本）」から解放されたサンフランシスコ平和条約発効（1952年）70周年（4月28日）、また米国占領下からの沖縄祖国復帰（1972年）も50周年（5月15日）を迎える。どちらも、連合国最高司令官総司令部（GHQ）による占領統治から日本が独立し、一人前の国家となるための大きなイベントだった。占領統治下日本の国体を決める日本国憲法が制定、施工され、今日まで一度も改正されないまま国と国民の指針となっている。22年こそ、国会が憲法審査会で、現憲法の不備な点を見直し、自主憲法を制定する年になるよう期待したい。

### 「戦後」総決算の年

1951年のサンフランシスコ平和条約締結の日、日本の「独立記念日」とすべきだとする論がある。これほど、敗戦後の日本が国としての自主独立を取り戻す戦後最大の好機だった。この時は吉田茂首相（当時）が経済復興を優先して、1947年に施行された現行の日本国憲法に手をつけよう



サンフランシスコ平和条約に署名する吉田茂首相（当時、1951年9月8日）

としなかったため、その機会を逸した。その後の経済成長を見れば、同首相の選択は正しかったとも言えるが、国としてのよって立つべき根幹理念の乱れが引き起こした惨状を思えば、あの選択が日本と国民にとって決して「是」とはなっていないことに、はつきりと気づかなければならない。

ここで、現憲法のいくつかの問題点を一問一答形式で考え、日本が作るべき自主憲法での代案を提示する。

——現憲法は日本が主権国家であることを保証しているか。  
前文には「平和を愛する諸国民の公正と信義を信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」と、日本の命運を外国の諸国民が握っていると明記している。こういう状態は、主権国家とは呼ばない。このため、現憲法では、日本は主権国家ではない、と

言われても仕方がない。日本人自らで作る自主憲法には、「日本は自主独立の主権国家である」旨を明記しなければならない。

——国際的には、自衛権・集団的自衛権は国家の固有の権利とされている（国連憲章51条）が、現憲法はこれを保証しているのか。  
現憲法は、条文中では自衛権と集団的自衛権とを否定している。日本以外のすべての国家が持つ普遍的権利を、日本にだけ否定しているのが現憲法である。自衛権を否定することは生存権を否定することであり、日本国民は地球上に存在する権利がないとみなされる。一般にはこういうものを、究極の民族的差別と呼び、民族の虐殺・抹殺（ジェノサイド、ホロコースト）を正当化することになる。

——自主憲法には、「普遍的権利である自衛権と集団的自衛権を有する」旨を明記すべきである。  
——現憲法には政府の目的が明記されていないか。  
現憲法には政府の目的は書かれていない。目的が明記されていない一方、前文には「政府の行為は惨禍を起さず」旨が記述されている。自主憲法には、政府の目的を明記しなければならない。

——憲法を守ると、国民が幸福になるのか？  
現憲法には、敗戦した日本国民に対する占領国の懲罰的規定が多数あるので、幸福になる道が閉ざされている。自主憲法は、日本国民が幸福になれる制度を定め、政治を行うべきことを明記しなければならない。

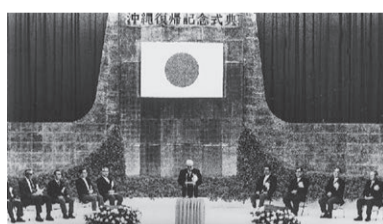
——政府は国民の生命と財産を守ることに最大の責務だと思いが、現憲法は政府に対して国民を守る義務を課しているか。  
現憲法によると、外国の軍隊が侵略した場合、政府は国民を守る義務も権限もない。日本国民の運命は、ひとえに外国人の「公正と信義」への信頼、すなわち、外国人の胸先三寸に委ねると書かれている。自主憲法には、政府は国民を守ることを最大の責務とする、と明記しなければならない。

### 沖縄は2022「選挙イヤー」

【那覇】沖縄県の2022年は、1月の名護市長選、南城市長選を皮切りに、2月の石垣市長選、4月の沖縄市長選、7月の参議院選、9月には沖縄の将来を決める県知事選と宜野湾市長選、そして10月に那覇市・那覇市の市長選がある。まさに「選挙イヤー」となる。いずれも自民・公明党勢力と共産党率いるオール沖縄勢力との戦いになることは間違いない。

以上のように、現憲法は日本が再度自分たちを脅かす強国となることを恐れた米国が、GHQを使って敗戦国として弱い立場にある日本に強制的に押し付けてきたものである。現憲法制定の目的は日本の劣化と弱体化にある。

これに対し、二千年以上の皇室の伝統を柱に独特の精神文化を持つ日本が、国の発展と地域および世界の平和安定と繁栄を目指すべき自主憲法の理念は全く相容れない。国家として最低限の国民の生命を守る安全保障の面から9条の改正は当然のこととして、つぎはぎだらけの改正をしても、そもそも理念・目的が違うのだから、すつきりと国民が受け入れ、誇りとするような使い勝手のいい憲法とは成り得ない。



沖縄復帰記念式典（1972年5月15日、那覇市で）

した故 翁長雄志前知事と玉城デニ

また、19年10月に発生した首里城火災について、指定管理者に損害賠償を請求するよう県に求め、21年11月に始まった住民訴訟でも、玉城知事の責任が追及されている。

那覇市政でも、孔子を祭る孔子廟のために市の公園内の土地を無償提供していたことに対して、憲法の「政教分離の原則」に違反するとして起こした住民訴訟では、最高裁大法廷が21年2月、違憲と判断され市が敗訴した。

国政、県政、市政の各レベルで、

オール沖縄勢は不評が増大しつつあり、総体的民意として保守が優勢を占めつつある。国政の民意を問う総選挙で、自民党本部の事前調査で「ほぼ全滅」といわれた4選挙区すべてにおいて、自民党議員全員が当選を果たした事実は大い。 自国連沖縄支部はこの流れを助長すべく、先の那覇市議選、総選挙において地元支持者の協力を得て「オール沖縄」共産党のちらし配布と街宣を中心とした選挙活動を総力を挙げて行った。 規模こそまったく違え、その願いにおいては、先の大戦で沖縄救出戦において全国から約11万人の陸海軍を総動員し、虎の子の戦艦大和さえ特攻出撃させた旧日本軍の思いに通じるものがある。 その後米軍に占領され辛酸をなめた沖縄が返還されて50年となる22年。民意の選挙によってオール沖縄（＝共産左翼勢力）から県政市政を奪い返す闘いに勝利することこそ、我が国が真の自主独立国家となるかどうかの試金石となる。

# 中国に五輪開催の資格なし

## 東京で「緊急国民集会」とデモ行進

令和4年2月に北京で開催予定の北京冬季オリンピックに反対する「北京オリンピックボイコット・緊急国民集会」(主催、同推進実行委員会、協賛、自由国民連合会など)が12日、東京都内の日比谷図書館地下ホールにて開催された。

北京冬季オリンピックをめぐることは米国、英国、カナダ、オーストラリアがすでに「外交ボイコット」を表明。日本はまだ正式な態度を表明していないが、ボイコットの主張する国民集会は、政府の態度に影響を与えそうだ。

集会では、大杉実生実行委員長は、次のように挨拶した。「オリンピックは『平和の祭典』である。オリンピック憲章第一項では『人間の尊厳性の保持』を明確に謳っている。しかし、共産党が指導する現在の中国には人間の尊厳性を保持する姿勢が微塵にもない。だから、誰かが声を挙げなければならぬという思いで各団体に呼び掛けて大会に踏み切った」。



大会で基調講演をする村田春樹氏(12月12日、日比谷図書館大ホール)



「人権侵害国家に五輪開催資格はない」などの横断幕を掲げて日比谷公園からデモ行進する北京オリンピックボイコット支持者たち(12月12日)

その後、自治基本条例に反対する市民の会会長の村田春樹氏が基調演説を行い、「人権侵害を行って国に、オリンピックを開催する資格はない」と北京オリンピックのボイコットの訴えとともに、2014年2月のロシアのソチオリンピック後にロシアが3月にクリミア併合に踏み切った例を引用、北京オリンピック閉幕後に中国による台湾侵攻の可能性を示唆した。

続いて各団体の代表者がボイコットの政府に要請する力強いメッセージと決意表明を発表、全会一致で合意して会は終了した。衆議院議員の杉田水脈氏、三ツ林裕巳氏、参議院議員の山田宏氏

和田政宗氏からも力強いメッセージが届けられた。

集会後約100人(主催者発表)のデモ参加者が会場の日比谷公園に結集、数寄屋橋、銀座に向けて「人権侵害国家に五輪開催資格はない」「北京五輪反対の声をあげよう」などの横断幕を掲げて整然とデモ行進した。

中国の人権侵害については、日本ウイグル協会の干田ケリム会長は、「中国共産党が『ジェノサイド』国家として多くの少数民族を虐殺しており、未だに止めることもなく続けている。ウイグルでは職業訓練所と称した強制収容所に百万人とも二百万人とも言われるウイグル人が収容されている。同収容所から出所した人たちの証言によると、収容所では拷問やレイプが繰り返されているほか、ウイグル人や中国の気功集団法輪功の信者は『臓器売買』のため生きたまま臓器を摘出されるなど、非人道的な行為が続いている。また、『民族浄化』と称して、漢人との結婚を強要されたり、子供を産めないように強制不妊手術を施されたりしている。中国共産党によるジェノサイドは、ナチスのジェノサイドとは比較にならないくらい規模である。」

更に、中国プロテニス選手の彭帥さんが中国元副首相の張高麗により性暴力を受け、そのことをSNSに投稿し、告発すると、彼女は忽然と姿を消して行方不明とな

ったという報道が世界中に広まった。未だに所在も元気かどうかも不明である。

彭帥さんと電話会談したとされるIOCのバツハ会長は「彼女は圧政下に置かれているように感じられなかった」と記者会見で話したが、女子テニス協会(WTA)は12月1日、中国でのすべての大会中止を発表、男子プロテニス協会(ATP)も2日、WTAの決定を支持する声明を発表した。これに伴い、多くのスポーツ選手は、同事件に憤り「北京でオリンピック開催などんでもない」と言い始めている。

これに対し、中国はこれまで共産党系メディアを通じて「ボイコ

ットすれば北京は必ず報復する」と威嚇している。IOCも「五輪とスポーツの政治化に断固反対する」との声明を出し、中国批判を避けたいが、人権侵害を重く見る欧州、アジア諸国で「外交的ボイコット」に踏み切る動きが出ている。

「五輪の開会式では、中国国家主席の習近平共産党総書記に対して儀礼とはいえ、敬礼をしなればならない。だから、開会式への参加には外交的にもボイコットすべきである」

大杉実行委員長は、こう語り、北京五輪ボイコットに向けて決意を新たにされた。同様のデモは、来年1月9日に福岡、1月23日には大阪で行われる。

### 中部ブロック

#### 毎月の勉強会と知事選、衆院選を目標に

中部ブロックは自国連設立以前の2021年2月から①会員の意識高揚の為に毎月テーマを決めて勉強会を持つ②県知事選と衆院選で勝利することの二つを具体的な目標にして活動をしてきた。

勉強会は、三島、沼津、函南の3箇所を拠点とし、各地域で定期的に開催できるようにした。勉強会のテーマはスタッフで事前に10

項目決めてアンケートを取り、要望の多かったテーマを中心に実施してきた。勉強会は次の通り。  
①憲法改正について——西鋭夫教授のDVD視聴と意見交換  
②偏向マスコミ(朝日、毎日、NHK)の実態……ある議員のYouTube視聴  
③中国の脅威——2回にわたって小林幸司自国連事務局長と小野寺敬一「和old」編集長を招いて開催  
④函南町の課題と歴史  
⑤皇室について——12月18日、世日クラブのオンラインで視聴  
選挙応援活動については次の通り。  
・6月20日投票の静岡県知事選に向けて、事前に地方議員4人と共に会員20人余りが参加して対策会議を行った。約1ヶ月の選挙活動に全力投入したが結果は大敗。しかし、選挙期間中、特に真剣に活動している議員や会員と親密になったことは評価できる。  
・10月31日投票の衆議院選の応

### 新刊紹介

#### 『民主主義に魂を込める—「天民主義」による日本再興』自由国民連合教育局編集・発行

国旗を掲揚し、国家を斉唱する。この国民として当たり前の行為が敗戦国日本では一時的に禁止され、使っていた教科書までもが黒々と墨で塗られた。1952年4月28日、サンフランシスコ講和条約によって主権が回復したが、連合軍総司令部(GHQ)の日本精神崩壊計画はしっかりと根を下ろし、戦後76年を経てもその呪縛から逃れられない現実がある。

日本人の誇りを取り戻すにはどうしたらいいのか? 本年4月28日、主権回復の日設立された自由国民連合は『令和維新宣言』を発表し、正面から日本再興に取り組むこととなった。この小冊子は、令和維新宣言の中核である『天民主義』を解説し、肇国の理想を掲げて出発した日本の国体が、いかに素晴らしいものであるかを分かりやすく解説したものである。

日本人が育んできた『和』と『まこと』。この精神が世界の民主主義に喝を与える時が来た。真に平和を愛してきた日本人が自信を持って世界をリードしていかなければならない。「日本に生まれて良かった」そうした感動がむくむくと湧き上がる冊子である。来年4月28日は主権回復から70周年の記念日となる。愛国勇士の全てに強く薦めたい良書である。



知事選では、「静岡に媚中知事はいりません」と書いて闘った

援「立憲共産党」のピラ3万枚配布、効果があった。至る所の街頭

### 九州ブロック

#### 会員拡大に集中

九州ブロックは現在、会員数が約40人で、会員を育成して自国連の会員拡大を推進している。そこで、今後会員拡大、地域活動など活動範囲を広げて行く時、資金面で活動を制約せざるを得なくなる場合に備え、一方では経済基盤づくりを組織運営の重要なテーマと位置づけた。

何といっても、組織力強化のための会員拡大が優先課題。会員で組織活動の中心課題を検討した

や集会所で候補者や応援している議員と会うことで強い絆が出来た。結果は応援した2人とも当選した!

今年は、6人の主要スタッフと会議を定期的に持ちながら活動を進めて来た1年でした。三島、沼津、函南を拠点に活動してきたが、来年は中部ブロックとして県を超えて活動できるよう計画し、実行していく予定である。

時、自国連が目指す日本と世界の平和と繁栄を実現するには、まず個人としてよく学び、人格、品格を向上させ、同時に理想的な家庭を形成することが会員拡大の第一歩だとの一つの結論がでた。その結果、個人学習は勿論、知人、友人、有識者を家庭に招いて行う家庭集會や研修会を実施してきた。12月12日には佐野道治講師を迎えて今年最後の研修セミナーを開催。参加者14人で、うち8人が新規参加者だった。

来年からは毎月一回のセミナー開催の予定で、会員拡大に邁進していく。